

独立行政法人農畜産業振興機構の平成20事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成20年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、自己都合退職に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	20事業年度評価における主な指摘事項	平成21及び22年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	○ 機構の平成20年度における地域・学歴を勘案した給与水準は110.9と国家公務員と比較して高い状況にある。これは、旧法人において業務のIT化等により一般職員を中心に人員の削減を進めてきたこと等に伴い、管理職割合が高くなったこと等によるものと考えられ、引き続き計画的な見直しに取り組むことが望ましい。	<p>【平成21年度】</p> <p>○ 機構の平成21年度における地域・学歴を勘案した給与水準の引下げについては、中期計画に即し、平成17年12月から本俸水準の引下げ等を行う「給与構造の見直し」を着実に推進するとともに、平成20年度から新たな人事管理制度として昇給幅の抑制、管理職への昇格の抑制、管理職ポストオフ[※]制度等を導入したことにより、管理職割合は平成16年度の46.2%から平成22年度期初には32.8%と順調に引き下げられ、給与水準についても平成18年度の114.1から平成21年度には107.1へと着実に低下している。</p> <p>※ポストオフとは、定年退職前の一定期間一律に役職を離脱し、非管理職とするもの。</p> <p>【平成22年度】</p> <p>○ 引き続き中期計画に即し給与水準の引下げを図ることとしている。</p>

※指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。